

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	市立保育所延長保育事業				事業期間 第6期総合計画 の位置付け	平成 7 年度 ~ 年度				所管課係	社会福祉課子ども保育係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外		2-2-1	他に関連する 基本事業	6-1-3	—		
目的 (何のために実施する のか)	通常保育の時間を延長して保育を実施することにより、保護者の多様な勤務体制に対応した保育ニーズに応え、保育サービスの充実につながる。					手段 (どのような方法で 実現するのか)	全ての保育所において18時から19時までの間、間食を提供のうえ延長保育を行う。延長保育を利用した場合は日額200円の延長保育料を徴収する。				
対象 (誰・何を対象として いるのか)	保護者の勤務時間により延長保育を必要と認める児童及びその保護者。					成果 (どのような効果が 得られるのか)	保護者の多様な勤務体制により延長保育が必要な児童を適切に保育できる。				
事業開始時の状況・これまでの 経緯（行単内容含む）	平成7年度より18時から19時の延長保育事業を開始し、平成15年度より通常保育開始時間を8時から7時30分～30分早め、平成16年度まで18時30分から19時までの30分が特別保育の補助対象となっていた。 (補助対象は通常保育時間が11時間を越える場合については補助対象となっていた。) 現在では、補助が一般財源化され一部交付金化されている。 平成27年度より「子ども子育て支援新制度」が始まり、保育時間が保育の必要量に応じて区分され、標準時間保育は7時15分～18時15分、短時間保育は8時～16時とされた。これに伴い、延長保育時間も変更となり、標準時間保育は18時15分～19時(日額200円)、短時間保育は7時15分～8時(日額100円)、16時～18時15分(日額200円)、18時15分～19時(日額200円)の3区分となった。										

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計 画 額				0				0				0	0	
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額			1,500,000	1,500,000				0				500,000	500,000	2,000,000
		実 績 額			1,400,000	1,400,000		1,000,000		1,000,000		600,000	1,500,000	2,500,000	4,600,000	7,000,000
	そ の 他	計 画 額	626,000	626,000	626,000	1,878,000	545,000	545,000	545,000	1,635,000	204,000	204,000	204,000	204,000	816,000	4,329,000
		予 算 計 上 額	626,000	682,000	720,000	2,028,000	545,000	433,000	278,000	1,256,000	204,000	185,000	286,000	218,000	893,000	4,177,000
		実 績 額	656,000	719,800	553,000	1,928,800	431,600	279,800	204,000	915,400	186,500	308,800	209,400	177,600	882,300	3,726,500
	一 般 財 源	計 画 額	1,398,000	1,398,000	1,398,000	4,194,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	4,968,000	2,167,000	2,167,000	2,167,000	2,167,000	8,668,000	17,830,000
		予 算 計 上 額	1,398,000	1,493,000	18,000	2,909,000	1,656,000	1,883,000	2,035,000	5,574,000	2,167,000	2,243,000	2,448,000	2,252,000	9,110,000	17,593,000
		実 績 額	1,302,397	1,385,673	183,523	2,871,593	1,738,806	846,509	2,156,546	4,741,861	2,200,461	1,477,303	669,449	91,920	4,439,133	12,052,587
	事 業 費 合 計	計 画 額	2,024,000	2,024,000	2,024,000	6,072,000	2,201,000	2,201,000	2,201,000	6,603,000	2,371,000	2,371,000	2,371,000	2,371,000	9,484,000	22,159,000
		予 算 計 上 額	2,024,000	2,175,000	2,238,000	6,437,000	2,201,000	2,316,000	2,313,000	6,830,000	2,371,000	2,428,000	2,734,000	2,970,000	10,503,000	23,770,000
		実 績 額	1,958,397	2,105,473	2,136,523	6,200,393	2,170,406	2,126,309	2,360,546	6,657,261	2,386,961	2,386,103	2,378,849	2,769,520	9,921,433	22,779,087
事 業 費 予 算 の 内 容	賞金	1,828,000円	1,928,000円	1,975,000円		賞金	2,014,000円	賞金	2,201,000円	賞金	2,263,000円	賞金	2,626,000円	報酬	2,630,000円	
	賄材料費	196,000円	247,000円	263,000円		賄材料費	187,000円	賄材料費	156,000円	賄材料費	108,000円	賄材料費	94,000円	職員手当・旅費	238,000円	
														賄材料費	102,000円	
前年度予算との比較 (増減理由)		利用見込み児童数増による人件費の増	利用見込み児童数増による賄材料費の増、人件費改定による増	利用見込み児童数増による賄材料費の増、人件費改定による増		利用見込み児童数減による賄材料費の減、人件費改定による増	利用見込み児童数減による賄材料費の減、人件費改定による増	利用見込み児童数減による賄材料費の減、人件費改定による増		利用見込み児童数減による賄材料費の減、人件費改定による増	利用見込み児童数減による賄材料費の減、人件費改定による増	利用見込み児童数増による賄材料費の増、人件費改定による増	会計年度任用職員制度に係る人件費の増			
	実績との比較 (増減理由)	利用児童数減による人件費・賄材料費の執行残	予算策定時の利用児童見込数より、実績が下回ったことによる執行残	予算策定時の利用児童見込数より、実績が下回ったことによる執行残		利用児童数減による賄材料費の執行残	利用児童数減による人件費減の執行残	1歳児利用のための保育士配置により人件費増		人件費の微増	人件費の微減	利用児童数の見込みを下回ったことによる人件費の減	利用児童数の見込みを下回ったことによる人件費及び賄材料費の減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：延長保育実施園数				指標の求め方：延長保育を実施している保育園数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：延長保育年間利用児童数				指標の求め方：延長保育を利用している年間延児童数								
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	実績値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
成果指標 1 (単位/人/延)	計画値	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130
	実績値	3,280	3,599	2,765	2,158	1,399	1,020	933	1,545	1,074	906			
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている				達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている				上がっていない				上がっていない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				上がっていない				上がっていない	
	総合評価				極めて良好である				普通である				普通である	
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：延長保育を利用する世帯が増え、実績値は計画値を上回り事業目的を達成している。	自己分析：事業達成度においては、計画値通り達成された。事業成果については、実績値が計画値に対して、114.98%であることから、成果があった。効率性では、計画値において1人当たりの費用は約647円で、実績値では約585円となり、効率的に事業を実施できていると考える。	自己分析：事業の成果については、計画の88.33%で未達成であった。しかし、利用できる環境を整えた中で、保護者の労働環境に左右されるものから、やむを得ないものと考えられる。	判断理由：活動の計画値が限度であるが、達成している。成果については、平成24年度から25年度にかけて増加傾向であり、実績値が計画値に対して、114.98%であることから、成果が上がっている。効率性については、計画値において児童1人当たり費用は約647円であったが、25年度の実績値では約585円となった。以上のことから、極めて良好であると判断した。	自己分析：成果指標の計画値については未達成だが、本事業においては保護者の労働環境に左右されるものであるため、ある程度やむを得ないものである。延長保育を必要としている保護者に対しては適切に事業を実施できていると考える。	自己分析：成果指標の計画値については未達成だが、本事業においては保護者の労働環境に左右されるものであるため、ある程度やむを得ないものである。延長保育を必要としている保護者に対しての保育環境は整っているため、適切に事業を実施できていると考える。	自己分析：成果指標の計画値については未達成だが、本事業においては保護者の労働環境に左右されるものであるため、ある程度やむを得ないものである。延長保育を必要としている保護者に対しての保育環境は整っているため、適切に事業を実施できていると考える。	判断理由：成果については、平成25年度から利用人数が減少傾向であり、指標には達していない。効率性については、計画値において児童1人当たり費用は約703円であったが、27年度の実績値では約1,507円となり、効率性という意味では上がっていないが、延長保育は保護者の労働形態に合わせた保育形態のため今後も必要であることと判断した。	自己分析：成果指標の計画値については未達成となった。年々減少傾向にあるが、就労形態の多様化など、保護者の労働環境に左右されるものであるため、ある程度やむを得ないものである。延長保育を必要としている保護者に対しての保育環境は整っているため、適切に事業を実施できていると考える。	自己分析：成果指標の計画値については未達成となった。年度当初は配置基準を満たすための延長パート保育士の確保に苦慮したが、シフト調整などにより利用者の制限をすることなどから、延長保育を必要とする保護者に対しての保育環境は整えることができた。	自己分析：成果指標の計画値については未達成となった。利用児童数は昨年度に引き続き減少傾向であるが、保護者の労働環境に左右されるものであるため、ある程度やむを得ないものである。延長保育を必要とする保護者に対しての保育環境は整えることができた。	自己分析：成果指標の計画値については未達成となった。利用児童数は昨年度に引き続き減少傾向であるが、保護者の労働環境に左右されるものであるため、ある程度やむを得ないものである。延長保育を必要とする保護者に対しての保育環境は整えることができた。	判断理由：成果については、利用人数が減少傾向にあり、指標には達していない。効率性については、計画値において児童1人当たり約757円の費用とされていたが、30年度の実績値では約1,544円となり、上がっていない。延長保育は保護者の労働形態に合わせた保育形態のため今後も必要なことと判断した。
今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続				現状のまま継続		
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：砂川市次世代育成支援地域行動計画において、行動計画の一つとして位置付けられている「延長保育事業」は、子ども・子育て支援法に基づく事業の一つとして位置付けられており、本市の増加傾向から考察しても、必要な事業であると考えられる。したがって、現状のまま継続と判断される。				H28：延長保育事業については、子ども・子育て支援法に基づく事業の一つであり、近年、一時保育の利用とともに減少傾向にある。利用人数が減少すれば必然的に人件費等の効率性は失われるが、保護者が安心して仕事と子育てを両立するには不可欠な事業であり、無理に利用を勧めるという性質のものでもないことから、利用は伸びてはいるが必要性ありということで、現状のまま継続と判断される。				H30：延長保育事業については、就労形態の多様化など、勤務体制の関係から保育時間の延長を必要としている保護者にとっては無くてはならない事業であり、利用者は減少傾向にあるが、子ども・子育て支援法に基づく事業の一つとしても位置付けられていることから、現状のまま継続する。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	市立保育所乳児保育事業				事業期間 第6期総合計画 の位置付け	平成 11 年度 ～ 年度				所管課係	社会福祉課子ども保育係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外		2-2-1	他に関連する 基本事業	6-1-3	—		
目的 (何のために実施する のか)	0歳児を対象とした乳児保育を実施することにより、保護者の出産後早期の職場復帰に対応した保育ニーズに応え、保育サービスの充実につなげる。					手段 (どのような方法で 実現するのか)		乳児保育に適した設備整備や人員を配置し、乳児保育を実施する。			
対象 (誰・何を対象として いるのか)	出産後早期の職場復帰や新規就労により乳児保育を希望する保護者及びその児童。 (生後6か月を経過して、首が完全にすわった乳児)					成果 (どのような効果が 得られるのか)		保護者の出産後早期の職場復帰等により、乳児保育が必要な児童を適切に保育できる。			
事業開始時の 状況・これまでの 経緯 (行革内容含む)	平成10年度に国において乳児保育の重要性を打ち出した(保育所の指定を解除し、一般保育所でも実施が必要)ことから、平成11年度より西保育所(定員6名)で、平成13年度に空知太保育所(定員5名)で実施した。その後、保育所の統廃合によって、平成17年9月開園のひまわり保育園(定員6名)、19年6月に開園のさくら保育園(定員6名)で乳児保育を実施し、現在では全ての市立保育所(3ヵ所)で実施している。										

【DO】

実績

(単位：円)

入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費 道 費 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源 事 業 費 合 計	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計	
		計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額		計画額	実績額
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0	399,000	537,000	692,000	1,628,000	1,628,000	
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額			15,700,000	15,700,000				0				1,500,000	1,500,000	17,200,000
		実績額			10,800,000	10,800,000		7,700,000	10,700,000	18,400,000		4,800,000	3,600,000	6,500,000	14,900,000	44,100,000
	そ の 他	計画額	4,440,000	4,440,000	4,440,000	13,320,000	3,381,000	3,381,000	3,381,000	10,143,000	3,131,000	3,131,000	3,131,000	3,131,000	12,524,000	35,987,000
		予算計上額	4,443,000	2,039,000	2,726,000	9,208,000	3,381,000	3,602,000	2,877,000	9,860,000	3,131,000	2,696,000	2,371,000	1,111,000	9,309,000	28,377,000
		実績額	2,237,800	2,880,900	3,381,800	8,500,500	3,653,800	3,903,190	3,274,380	10,831,370	2,808,150	2,386,120	1,760,100	1,174,530	8,128,900	27,460,770
一 般 財 源	計画額	11,758,000	11,758,000	11,758,000	35,274,000	15,484,000	15,484,000	15,484,000	46,452,000	17,951,000	17,951,000	17,951,000	17,951,000	71,804,000	153,530,000	
	予算計上額	11,755,000	14,451,000	80,000	26,286,000	15,484,000	16,743,000	23,683,000	55,910,000	17,951,000	18,267,000	19,074,000	21,589,000	76,881,000	159,077,000	
	実績額	8,233,510	12,254,870	1,857,871	22,346,251	11,901,755	7,303,672	1,450,545	20,655,972	13,979,894	10,963,951	13,237,389	13,434,546	51,615,780	94,618,003	
事 業 費 合 計	計画額	16,198,000	16,198,000	16,198,000	48,594,000	18,865,000	18,865,000	18,865,000	56,595,000	21,082,000	21,082,000	21,082,000	21,082,000	84,328,000	189,517,000	
	予算計上額	16,198,000	16,490,000	18,506,000	51,194,000	18,865,000	20,345,000	26,560,000	65,770,000	21,082,000	21,362,000	21,982,000	24,892,000	89,318,000	206,282,000	
	実績額	10,471,310	15,135,770	16,039,671	41,646,751	15,555,555	18,906,862	15,424,925	49,887,342	17,187,044	18,688,071	19,315,489	21,783,076	76,973,680	168,507,773	
事 業 費 予 算 の 内 容	賞金	15,136,000円	15,609,000円	17,546,000円		17,900,000円	報酬 6,912,000円	報酬 6,912,000円		報酬 6,957,000円	報酬 7,047,000円	報酬 7,137,000円	報酬 20,571,000円			
	事務費	379,000円	364,000円	369,000円		370,000円	12,508,000円	18,717,000円		13,206,000円	13,403,000円	13,848,000円	職員手当・旅費 3,210,000円			
前年度予算との比較 (増減理由)	利用見込み乳児数の増による諸材料費の増		利用見込み乳児数の減による諸材料費、事務費の減、人件費改定による増		利用見込み乳児数の増による諸材料費、事務費の増、人件費改定による増	各保育所1名計3名の嘱託保育士を配置したことによる人件費の増	人件費の改定による増及び多子軽減補助導入による乳児の利用見込み増に伴う臨時保育士3名配置分の人件費の増		人件費の改定による増、前年度多子軽減補助導入による臨時保育士3名配置を従前の配置数としたことによる賞金の減。(利用増の場合は補正対応とした)	人件費の改定による増	人件費の改定による増	人件費の改定による増	会計年度任用職員制度に係る人件費の増			
	実績との比較 (増減理由)	利用乳児数の減による人件費の執行残	利用乳児数が見込みより下回ったことに伴う人件費の執行残	利用乳児数が見込みより下回ったことに伴う人件費の執行残		利用乳児数が見込みより下回ったことに伴う人件費の執行残	利用乳児数が見込みより下回ったことに伴う人件費の執行残	利用乳児数が見込みより下回ったことに伴う人件費の執行残		予定していた保育士配置数を確保できなかったことによる人件費の執行残	予定していた保育士配置数を確保できなかったことによる人件費の執行残	予定していた保育士配置数を確保できなかったことによる人件費の執行残	予定していた保育士配置数を確保できなかったことによる人件費の執行残			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：乳児保育実施園数			指標の求め方：乳児保育を実施している保育園数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：乳児保育年間利用児童数			指標の求め方：乳児保育を利用している年間延児童数								
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	実績値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
成果指標 1 (単位/人/延)	計画値	190	190	190	190	190	190	190	190	190	190	190	190
	実績値	84	176	171	150	191	135	163	190	194	183		
事業評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている				達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている				上がっている				上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている				上がっている				上がっている
	総合評価				良好である				極めて良好である				極めて良好である
総合評価の判断理由	自己分析： 乳児保育(0歳児)を必要とする世帯は多いが、4月当初から定員が満員になることはなく、年度途中で空きがない状態になる傾向であり、計画値は4月当初から定員が満員と見込んでいるため計画値と実績値がかけ離れている。	自己分析： 事業達成度は計画値通り実施され、事業成果では実績値が計画値を下回ったものの、定員18人に対する児童数は、7月1日時点で14人、1月では18人となった。事業の効率性では、計画値において1人当たりの費用は約85,999円で、実績値は約85,252円となった。保育士配置基準で一人当たりの児童数が少ない乳児においては、効率的に目的通り事業を実施できていると考える。	自己分析： 事業達成度は計画値通り実施され、事業成果では実績値が計画値を下回ったものの、保育所の特性から、4月当初に定員が満員になることはなく、年度途中から定員満員とならな。また、年度末まで待機児童がいない状態であったことから、計画値未達成もやむを得ないものと考えられる。	判断理由： 事業達成度については、計画通り実施されている。成果については、平成24年度はほぼ定員に満たしている。効率性については、保育士配置基準に基づき、保育士一人に対する乳児が1人程度に満たしている。したがって、良好であると判断した。	自己分析： 保育所の特性から4月当初に定員が満員になることはなく、3カ所すべての定員を満了したのが3月と遅かった。計画値には達しなかったが、利用希望者が待機児童になることもなく入所できた点では、計画どおり事業を実施できたと考えられる。	自己分析： 保育所の特性から乳児が年度当初に定員を満了することがないため、近年は指標に達することはなかったが、27年度はニーズが増え、計画値に達した。利用希望者が待機児童になることもなく入所できた点では、計画どおり事業を実施できたと考えられる。	自己分析： 保育所の特性から乳児が年度当初に定員を満了することがないが、ニーズは確実にあり、それに対応する保育士の確保が課題である。H28は最終的に定員が受け入れられるだけの保育士が確保できたが、年度末近くになってしまったので計画どおりの事業実施とならなかった。	判断理由： 事業達成度及び成果については、極端な減はなく、27年度については計画通り実施されている。効率性については、ほぼ定員を満了していること及び待機児童もなく受け入れを行えたことから、効率がよく、極めて良好であると判断した。	自己分析： 4月当初よりほぼ定員を満了するものとして設定した成果指標の計画値については未達成となったが、保育所の特性から乳児が年度当初に定員を満了することはなく、今年度は2月に定員を満了することとなったが、ニーズは確実にあり、待機児童もなく受け入れを行えたことから、計画値未達成も事業の成果としては良好である。	自己分析： 乳児が年度当初に定員を満了することはなく、30年度はニーズが増え、8月の早い時期に定員を満了したことから計画値に達した。定員を満了してからも入所に関する問合せも数件あり、待機児童を出さぬよう保育士確保や受入れにおける施設面積等の問題など、総合的に検討していかなければならない。	自己分析： 4月当初から定員を満了する保育所があるなど、ニーズの高まりから成果指標計画値を実績値が上回った。10月にすべての保育所定員を満了してからも入所に関する問合せも高まるであろうニーズへの対応を検討していかなければならない。	自己分析： 4月当初から定員を満了する保育所があったが、3カ所すべての定員を満了したのは9月途中であったため、成果指標の計画値に達しなかった。定員を満了してからも入所に関する問合せがあり、今後も乳児保育のニーズが高まることから、対応を検討していかなければならない。	判断理由： 事業達成度及び成果については、極端な減はなく、30年度については計画通り実施されている。また、ほぼ定員を満了していることから、1:3保育となっており、効率性も良い。このことから、極めて良好であると判断した。
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続				現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25： 砂川市次世代育成支援地域行動計画において、行動計画の一つとして位置付けられている「乳児保育事業」は、増加傾向から考察しても、必要な事業であると考えられる。したがって、現状のまま継続と判断される。ただし、入所の年齢制限は、児童福祉の第24条視点から、平成27年度から実施予定の「市町村子ども・子育て支援事業計画」における、検討課題である。			H28： 乳児保育事業については、近年の共働きの増加及び多様化する保育ニーズから考察しても必要な事業であると考えられるため。現状のまま継続とするのが妥当である。			H30： 乳児保育事業については、各年度バラツキはあるものの、年度末までには全ての保育所で定員を満了する状況にあり、共働きの家庭や母子家庭の増加、多様化する保育ニーズから考察しても必要な事業である。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	市立保育所広域入所事業				事業期間	平成 10 年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-2-1	他に関連する基本事業	6-1-3	-	-	-	-	所管課係	社会福祉課子ども保育係
目的 (何のために実施するのか)	他市町の保育所に入所できるように配慮することにより、保護者の勤務場所等の都合に対応した保育ニーズに応え、保育サービスの充実につなげる。						手段 (どのような方法で実現するのか)		広域入所の希望者に対し、その内容を精査した上で広域保育が必要であると判断した場合、入所を希望する保育所のある市町と協議のうえ受入が可能であれば保育の実施を委託する(入所人員に余裕がある場合のみ受入ることとしている)。保育料はその保護者の居住地のある市町が定める。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	勤務場所等の都合により広域入所を必要と認める児童。						成果 (どのような効果が得られるのか)		保護者の勤務場所等の都合により、広域入所を希望する児童を適切に保育できる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯(行単内容含む)	平成10年度より児童福祉法の改正をうけて、市内の児童が他市町村の保育所へ入所可能となったことから中空知5市5町で協定書を結び事業を開始した。 ※中空知5市5町：芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額			1,200,000	1,200,000				0					0	1,200,000
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額	1,057,000	1,057,000	1,057,000	3,171,000	129,000	129,000	129,000	387,000	1,329,000	1,329,000	1,329,000	1,329,000	5,316,000	8,874,000
		予算計上額	1,057,000	587,000	159,000	1,803,000	129,000	134,000	135,000	398,000	1,329,000	381,000	1,209,000	0	2,919,000	5,120,000
		実績額	0	178,000	0	178,000	0	0	1,361,610	1,361,610	211,200	353,630	0	0	564,830	2,104,440
一 般 財 源	計画額	359,000	359,000	359,000	1,077,000	1,289,000	1,289,000	1,289,000	3,867,000	2,327,000	2,327,000	2,327,000	2,327,000	9,308,000	14,252,000	
	予算計上額	359,000	825,000	57,000	1,241,000	1,289,000	1,295,000	1,313,000	3,897,000	2,327,000	2,336,000	1,345,000	2,244,000	8,252,000	13,390,000	
	実績額	0	420,150	0	420,150	0	158,680	314,230	472,910	1,092,310	933,350	119,240	0	2,144,900	3,037,960	
事 業 費 合 計	計画額	1,416,000	1,416,000	1,416,000	4,248,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000	4,254,000	3,656,000	3,656,000	3,656,000	3,656,000	14,624,000	23,126,000	
	予算計上額	1,416,000	1,412,000	1,416,000	4,244,000	1,418,000	1,429,000	1,448,000	4,295,000	3,656,000	2,717,000	2,554,000	2,244,000	11,171,000	19,710,000	
	実績額	0	598,150	0	598,150	0	158,680	1,675,840	1,834,520	1,303,510	1,586,980	319,240	0	3,209,730	5,642,400	
事業費予算の内容		委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料	委託料			
前年度予算との比較 (増減理由)		保育単価変更による減	保育単価変更による減	保育単価変更による増		保育単価変更による増	保育単価変更による増	保育単価変更による増		利用見込み児童数の増	利用見込み児童数の減、保育単価変更による減	保育単価変更による減	保育単価変更による減			
実績との比較 (増減理由)		砂川市から広域入所する児童が少ないことによる	利用児童数が予定より少なかったことによる執行残。	砂川市から広域入所する児童がなかったことによる。		砂川市から広域入所する児童がなかったことによる。	利用児童数が予定より少なかったことによる執行残。	砂川から広域利用する児童増のため歳出増及び砂川への広域利用増のため歳入増。		広域利用児童の減	広域利用児童の減	広域利用児童の減	砂川市から広域入所する児童がなかったことによる。			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：保育所広域入所児童数				指標の求め方：保育所広域入所している年間児童数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：保育所広域入所待機児童数				指標の求め方：保育所広域入所申込みをして、いずれの保育所にも入所できない児童数								
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	3	3	3		3	3	3		3	3	3	3
		実績値	0	1	0		0	1	4		1	3	1	0
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0
		実績値	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている				達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				変わらない				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない				変わらない
	総合評価					良好である				良好である				良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：平成10年10月1日に5市5町(芦別市・赤平市・滝川市・歌志内市・奈井江町・上砂川町・新十津川町・浦臼町・雨竜町)で広域入所を協定し更に平成19年4月1日旭川市と協定を結んで広域入所をしているが、当年度は砂川市からの広域入所者はいなく実績はなかった。	自己分析：乳児保育の空きがなく、また母親の勤務先が滝川市であることから、滝川市の保育所へ通所した児童が1名いた。待機児童はなく、成果はあったと考える。	自己分析：砂川市から広域入所の希望の実績がなく、また待機者もなく、市内の保育所で対応することができた。	判断理由：成果指標である待機児童数が「0」であることは、目的通り事業が実施できていると判断した。	自己分析：砂川市から広域入所の希望の実績がなく、また待機者もなく、市内の保育所で対応することができた。	自己分析：母の入院に伴い父の勤務先に近い歌志内の保育所に通所した児童が1名いた。保護者のニーズに応える形で保育を実施できたので成果があった。	自己分析：それぞれ勤務先の都合等により広域入所を実施した。そのうち1名は砂川の保育所が定員を満たしていたため勤務先に近い市町へ入所してもらい、待機児童とならず対応することができた。	判断理由：成果指標である待機児童数が0であることはもちろん、多様化する保育ニーズにも応えることができたため、良好であると判断した。	自己分析：保護者の勤務先に近い滝川市の保育所を希望した児童1名の広域入所を実施し、保育ニーズに応えることができた。	自己分析：保護者の勤務先に近い滝川市の保育所を希望した児童3名の広域入所を実施し、保育ニーズに応えることができた。	自己分析：保護者の勤務先に近い奈井江町の認定こども園を希望した児童1名の広域入所を実施し、保育ニーズに応えることができた。	自己分析：砂川市から広域入所希望の実績がなかった。	判断理由：成果指標である待機児童が0であり、多様化する保育ニーズに応えることができていたため、良好と判断した。
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続				現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：児童福祉法第24条に基づき、他市町との協定によって実施できる事業であることから、現状のまま継続する必要があると考える。				H28：児童福祉法第24条に基づき、他市町との協定によって実施できる事業であり、仕事と子育ての両立を支援するため、待機児童は決してつくらぬよう広域による相互協力は今後も不可欠であることから、現状のまま継続する必要があると考える。				H30：児童福祉法第24条に基づき、協定によって実施できる事業であり、保護者の勤務先等によるニーズや待機児童を出さないための市町間の保育所利用調整のため、広域による相互協力は不可欠であることから、現状のまま継続とする。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	市立保育所一時保育事業				事業期間	平成 17 年度 ～ 年度				所管課係	社会福祉課子ども保育係
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設外	第6期総合計画の位置付け	2-2-1	他に関連する基本事業		
目的 (何のために実施するのか)	保護者の就労形態の多様化に伴い一時的に保育に欠ける児童、及び保護者の傷病等により緊急的に保育に欠ける児童、並びに保護者の育児に伴う負担の解消のため一時的に保育に欠ける児童に対して保育を行う。				手段 (どのような方法で実現するのか)	ひまわり保育園において月～土曜日（各曜日8時30分～17時）まで、利用希望者の児童を保育する。利用定員は一日おおよそ10人。保育料は日額で2歳児 2,700円、3歳以上児 1,600円。希望する理由別で利用制限を設けており、①就労形態→週3日又は月14日以内、②傷病、出産等→1ヶ月以内、③私的理由→週3日又は月14日以内としている。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	通常保育の実施の対象とならない生後1歳から小学校就学前の集団保育が可能な児童であり、市内に住所を有する者とする。ただし、出産のための里帰りなどの場合は、砂川市以外に居住する世帯の児童であっても利用可能となる。				成果 (どのような効果が得られるのか)	保護者の事情に応じて、一時的に保育に欠ける児童を適切に保育できる。また、私的理由による受入も行っていることから、保護者にとりフレッシュにも効果があると考えられる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	本市では従前、普段は子どもを保育所へ入所させていない保護者が一時的に保育に欠ける場合、対応する方法、手段がなかったが、そのようなニーズに応えるため、ひまわり保育園の建設計画の中で「一時保育」の専用室を設けることとした（平成14年度）。 平成16年2月の次世代育成支援地域行動計画ニーズ調査では、一時保育に対するニーズが確認され、平成17年9月よりひまわり保育園の開園と同時に事業を開始した。 平成27年9月より対象児童の範囲を2歳児から1歳児に引き下げ、保護者の利便性拡大に努めている。 平成29年度より4時間未満の短時間設定を設けた。保育料は日額で2歳児及び1歳児【4時間以上/2,700円・4時間未満/1,400円】、3歳以上児【4時間以上/1,600円・4時間未満/800円】										

【DO】

実績

(単位：円)

投入された事業費の推移	国費 道費 地方債 その他 一般財源 事業費合計	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
		計画額	1,278,000	1,278,000	1,278,000	3,834,000	790,000	790,000	790,000	2,370,000	526,000	526,000	526,000		526,000
予算計上額	1,278,000	790,000	790,000	2,858,000	790,000	526,000	526,000	1,842,000	526,000	550,000	560,000	588,000	2,224,000	6,924,000	
実績額	790,000	790,000		1,580,000	526,000	526,000	526,000	1,578,000	550,000	560,000	599,000	1,167,000	2,876,000	6,034,000	
道費				0				0	526,000	526,000	526,000	526,000	2,104,000	2,104,000	
地方債				0				0					0	0	
その他				400,000	400,000			0					0	400,000	
一般財源				600,000	600,000			0			300,000		1,000,000	1,900,000	
事業費合計				667,000	667,000	526,000	526,000	526,000	1,578,000	550,000	560,000	588,000	1,002,000	4,945,000	
事業費予算の内容				0	0	841,000	841,000	841,000	2,523,000	3,410,000	3,410,000	3,410,000	3,410,000	13,640,000	
前年度予算との比較 (増減理由)				293,000	293,000	841,000	1,918,000	2,116,000	4,875,000	3,328,000	3,594,000	3,055,000	3,798,000	18,943,000	
実績との比較 (増減理由)				554,633	554,633	746,835	1,612,479	2,319,226	4,678,540	1,809,051	567,189	739,537	4,732	8,353,682	
事業費合計	2,532,000	2,532,000	2,532,000	7,596,000	2,641,000	2,641,000	2,641,000	7,923,000	5,026,000	5,026,000	5,026,000	5,026,000	20,104,000	35,623,000	
予算計上額	2,532,000	2,657,000	2,625,000	7,814,000	2,641,000	3,788,000	4,003,000	10,432,000	5,026,000	5,126,000	5,282,000	6,226,000	21,660,000	39,906,000	
実績額	2,566,262	2,526,663	2,459,770	7,552,695	2,534,835	3,359,079	3,955,326	9,849,240	3,308,351	3,227,889	3,152,837	4,916,032	14,605,109	32,007,044	
事業費予算の内容	賃金 2,157,000円 事務費 154,000円 賄材料費 215,000円 傷害保険料 6,000円	賃金 2,288,000円 事務費 154,000円 賄材料費 209,000円 傷害保険料 6,000円	賃金 2,254,000円 事務費 218,000円 賄材料費 211,000円 傷害保険料 6,000円		賃金 2,300,000円 事務費 154,000円 賄材料費 181,000円 傷害保険料 6,000円	報酬 2,304,000円 賃金 999,000円 事務費 155,000円 賄材料費 116,000円 傷害保険料 6,000円 備品購入費 208,000円	報酬 2,304,000円 賃金 1,412,000円 事務費 155,000円 賄材料費 126,000円 傷害保険料 6,000円		報酬 2,319,000円 賃金 2,418,000円 事務費 155,000円 賄材料費 131,000円 傷害保険料 3,000円	報酬 2,349,000円 賃金 2,490,000円 事務費 155,000円 賄材料費 129,000円 傷害保険料 3,000円	報酬 2,379,000円 賃金 2,550,000円 事務費 150,000円 賄材料費 200,000円 傷害保険料 3,000円	報酬 4,946,000円 職員手当・旅費 843,000円 事務費 153,000円 賄材料費 281,000円 傷害保険料 3,000円			
前年度予算との比較 (増減理由)	利用児童見込み数増による賄材料費の増	利用児童見込み数増による人件費、賄材料費の増	利用児童見込み数増による賄材料費の増、週休代替保育士の勤務日数減による賃金の減		利用児童見込み数減による賄材料費の減、人件費改定による増	嘱託保育士1名を配置したことによる。また、一時保育事業拡大のため臨時職員の増員、同じく備品購入費の増	一時保育事業拡大のため臨時職員の増員（通年）、賄材料費の増		一時保育事業利便性向上のための臨時職員の増	利用児童見込み数減による賄材料費の減、人件費改定による増	利用児童見込み数増による賄材料費の増、人件費改定による増	会計年度任用職員制度に係る人件費の増			
実績との比較 (増減理由)	利用児童数増に伴う賄材料費の増	利用児童の減少に伴う賄材料費の減	児童の利用日等の減少に伴う賃金の減		児童の利用日等の減少に伴う賃金の減	児童の利用日等の減少に伴う賃金の減	特になし		予定していた保育士配置数を確保できなかったことや児童の利用日等の減少に伴う賃金の減	嘱託保育士産休取得による報酬減及びパート保育士不補充による賃金の減	パート保育士シフト減による賃金の減	パート保育士シフト減による賃金の減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：一時保育実施園数			指標の求め方：一時保育を実施している保育園数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：一時保育年間利用児童数			指標の求め方：一時保育を利用している年間延児童数									
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
成果指標 1 (単位/人)	計画値	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
	実績値	956	735	775	427	384	413	356	732	679	1,058			
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				あまり上がっていない				少し上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				あまり上がっていない				あまり上がっていない				あまり上がっていない	
	総合評価				普通である				普通である				普通である	
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 一時保育を利用する世帯が年々増えてきており、事業目的は達成している。	自己分析： 成果指標は、計画値に対し81.67%、前年度に対し76.88%であったが、待機児童がいなかったことから、市民のニーズに据えていると考えられる。なお、効率性については、利用者数が少なかったことが起因し、計画値に対し22.22%増加したため、少し下がったと考える。	自己分析： 成果指標は、計画値に対し86.11%、前年度に対し105.44%であった。計画値に達していないものの、待機児童がないことから、市民のニーズに対応していると考ええる。	判断理由： 事業達成度は良く、事業の成果は概ね達成している。効率性が少し低いことを考慮し、総合評価では「普通である」と判断した。	自己分析： 当該年度は例年と比較して特に利用が少なく、計画値の半数となったが、1日当たり1~2人の利用はほぼ毎日あり、利用を希望する保護者のニーズには対応できていると考える。	自己分析： 当該年度は例年に引き続き利用者は減少傾向にあり、計画値の半数をきった。要因としては、継続利用している児童の転出等、1人あたりの利用回数が一気に落ちるという現象が起った。年度の途中に利用者の年齢を2歳児以上から1歳児以上に拡大し、2月3月と利用が増加したことから、要件緩和が周知されてきていると思われる。	自己分析： 当該年度は昨年引き続き利用者者は減少傾向にあり、計画値の半数をきった。通年保育を利用していない保護者の子育て支援の受け皿として行っている事業でもあるため、昨年度に引き続き利便性の向上を図る。H29に向け、4時間未満の短時間設定を設けることで保育料も引き下げ、より気軽に利用してもらおうことで子育て世帯の育児負担軽減につなげる。	判断理由： 事業達成度は良くはないが、一時保育を利用したいという保護者の受け皿になることはできており、成果として概ね達成していると考えている。効率性が少し低いことを考慮し、総合評価では「普通である」と判断した。	自己分析： 前年度利用児童数と比べ12月まではわずかに増加したが、1~3月まで保育士不足により利用を制限したこと、延児童数は減少した。今年度4時間単位の短時間料金を設定し、利便性の向上により徐々にではあるが利用者も増加している。計画値の半数に満たない状況であるが、周知を図りながら、保育士を確保した中で一時保育ニーズに対応していく必要がある。	自己分析： 保育士の確保に依然として問題はあり、シフトを調整した中で大きな利用制限をすることなく受け入れたことで、昨年の実績値の倍以上の利用者となった。例年に比べ傷病や出産等を理由とする緊急保育の利用者が増加していることから、希望者が安心して子どもを預けられる体制を整える必要がある。	自己分析： 成果指標の計画値を下回っている。前年度実績値も下回っているが、2月、3月と新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急保育を除くリフレッシュなどの私利理由による利用を控えてもらったことが原因である。今年度から通常保育の入所児童が増加しており、次年度以降待機児童の受け皿的要素も大きくなるが、ニーズに応えられる体制を整えていく。	自己分析： 成果指標の計画値を上回っており、前年度よりも利用者が増加していること、今年度は保育士不足から利用を制限したこともあり、「普通」と判断した。	判断理由： 成果指標計画値には達していないが、傷病出産・リフレッシュなど一時的に保育に欠ける児童を適切に保育できている。しかしながら29年度には保育士不足から利用を制限したこともあり、「普通」と判断した。
今後の方向性				現状のまま継続				手段の見直し				現状のまま継続		
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 砂川市次世代育成支援地域行動計画において、行動計画の一つとして位置付けられている「一時保育事業」は、利用児童数に変動はあるものの、計画の80%以上維持しており、必要な事業であると考えられる。したがって、現状のまま継続と判断される。				H28： 一時保育事業については、利用児童数は減少しているものの、近年、多様化する保育ニーズに応えるため、必要事業であるため継続とする。利用数の減少については、児童数の減少等も影響していると思われるが、より使い勝手のいい保育サービスとしていくため、今後料金体系の見直し(半日料金の設定など)を含めた手段の見直しを図っていく。				H30： 近年の多様化する保育ニーズに応えるため、平成27年度には対象年齢を2歳児から1歳児に引き下げ、また平成29年度より4時間未満利用の短時間設定を設け、利便性の向上に努めてきたところである。就労形態、傷病出産、私利理由等、保護者の事情に応じて一時的に保育に欠ける児童を適切に保育する必要があることから、現状のまま継続する。					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：開放実施保育所数				指標の求め方：保育所開放事業を実施した保育所数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：参加親子組数				指標の求め方：保育所開放事業に参加した年間延親子の組数(組)								
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値				3	3	3		3	3	3	3	
		実績値				3	3	3		3	3	3	3	
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値				300	300	300		300	300	300	300	
		実績値				62	98	90		38	93	102	46	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)									達成されている				達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)									少し上がっている				少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)									少し上がっている				少し上がっている
	総合評価									普通である				普通である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 事業の初年度でもあり、まだ浸透していない部分が多いと思われる。どのように地域に広めていくか、広報活動の工夫が必要である。また、リピーターも少しずつ増えているので、さらに内容の充実も図っていく。	自己分析： 事業も2年目を終え、だいが浸透してきたようではあるが、まだ計画値には到達していない。増加の要因の一つとしてはリピーターが増えていることがあるので、利用者の満足度としては高いと思われる。	自己分析： H28についても目標値には届かなかった。事業の趣旨が子育て支援センター等と重複しているところもあり、利用者の大半が保育所入所前の下見もしくは体験入所の機会と捉えているため、集団との関わり的重要性もPRしながら体験的な要素を増やす展開も考えていく。	判断理由： もともと事業費が0の事業ではあるが、利用者が増加しているということと効率性はいいと判断した。しかし、目標値にはまだまだ届かないため一層の活動の工夫や広報の工夫が必要であることから、現段階では普通であるとした。	自己分析： 成果指標の計画値については大きく下回っている。保育士による子育て相談や保護者同士の交流については、子育て支援センター等における内容と重複しており、保護者は開放事業を利用するための下見の機会と捉えている傾向にある。差別化を図る意味でも魅力ある集団での生活体験活動の企画を検討し、またPR不足も考えられることから周知方法の改善や乳幼児健診等を活用したチラシの配布などにより、利用者の増加を図る必要がある。	自己分析： 今年度も計画値に満たなかったが、前年の実績値を上回ることができた。また1つの保育所では給食体験企画を実施でき、保育事業の理解を深められた。具体的な体験内容を周知するなど効果のあったPR方法については継続し、今後も利用者の増加を図る。	自己分析： 今年度も計画値に満たなかったが、前年の実績値を上回ることができた。前年度に引き続き1つの保育所で給食体験企画を実施し高評価を得た。利用者との関わりや体験入所の機会として捉えている傾向は依然として強いため、集団との関わり的重要性をPRしながら、今後も利用者の増加を図る。	自己分析： 今年度も計画値に満たなかった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月、6月の開催を中止した。また、さくら保育園ではノロウイルスの集団感染により2月開催を中止した。消毒等感染症対策を講じた中で、今後も保育事業の理解と地域の保護者への支援を継続していく。	判断理由： 保育所計30回×10組としている成果指標計画値だが、達成率は低い。しかしながら、地域での子育て支援として、集団に関わることのメリットを活かした体験活動では、参加者から概ね好評をいただいていることから「普通」と判断した。	現状のまま継続		
	今後の方向性									現状のまま継続				現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： まだ事業開始から間もないため、実績値から方向性を判断するのは難しい。子育て支援センターとの差別化を図る意味でも、集団に関わることができることのメリットを活かし、児童の社会性を身につけてもらうとともに、養育に不安のある保護者の相談窓口として今後も継続事業とし、活動としてはマンネリ化を防ぎながら事業展開していく。				H28： まだ事業開始から間もないため、実績値から方向性を判断するのは難しい。子育て支援センターとの差別化を図る意味でも、集団に関わることができることのメリットを活かし、児童の社会性を身につけてもらうとともに、養育に不安のある保護者の相談窓口として今後も継続事業とし、活動としてはマンネリ化を防ぎながら事業展開していく。				H30： 保育所の役割として、保育所保育指針に示されている「地域の保護者等に対する子育て支援」の一つである「地域に開かれた子育て支援」として実施している事業である。保育の専門的機能を地域の子育て支援において積極的に展開していく必要があり、平成30年度には、空知太保育所において「体験ランチ（給食試食）」を実施したところであるが、保護者が参加しやすい環境づくりや体験活動など、内容のマンネリ化を防ぎながら、現状のまま継続する。				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：病児・病後児保育実施箇所数	指標の求め方：病児・病後児保育を実施している施設数(箇所)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：病児・病後児保育充足率	指標の求め方：病児・病後児保育受入数/病児・病後児保育施設利用申込数(%)

指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値	実績値							1	1	1	1	
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	実績値							100	100	100	100	
										187	155	373	100	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													変わらない
	総合評価													良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 成果指標の実績値については登録者数70人、延利用者数131人と計画値を上回った。開設から1年を経過し、ある程度周知が図られたことによるものと考えるが、実施したアンケートでは「利用のめやす」に対する不満もあり、基準を緩和するなど保護者の利便性を高め、また次年度からは昼食の提供を開始し、子どもにとっての安全安心な環境整備を図っていく。	自己分析： 登録者82名、延利用者127人となった。実施したアンケートにおいては、「満足」「やや満足」が9割を超えており、利用者の満足度は高い。今年度から開始した昼食提供についても、概ね良好な反応であり、引き続き提供することとし、安全安心な環境整備を図る。	自己分析： 登録者63名、延利用者数は235人となった。実施したアンケートでは、未利用者から「手続き」や「めやす」の柔軟な対応を求める声がある一方、利用者からは環境や保育士の細かな配慮等が評価されている。未利用者の今後の利用意思の問いは「利用したい」が6割を超えており、利用者のリピーター率が高いことから、周知を図り、保護者の安心感に繋げていく。	自己分析： 登録者51名、延利用者数は51人となった。前年度よりも利用者数は下回っているが、成果指標の計画値を満たしている。理由として、実施したアンケートによる多くの家庭では児童が病気になる際、一時的に何らかの保育手段があったと考えられる。利用者には施設の種類、保育士の対応について、概ね満足頂いていることから引き続き安全安心な環境整備を図っていく。
	今後の方向性													現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 病児・病後児保育事業は、保護者の勤務等の理由から病気の児童を家庭で保育できない場合のセーフティネットとして必要であり、平成29年度及び平成30年度に実施した利用者へのアンケートでは、「満足」「やや満足」が86% (平成29年度)、91% (平成30年度)と高い満足度となった。また平成29年度アンケートにおいて、昼食についての要望があったことから検討を進め、平成30年度から昼食の提供を開始し、平成30年度アンケートでも概ね好評を得たことから現状のまま継続する。				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：多子世帯保育料負担軽減補助金交付件数	指標の求め方：補助金の交付件数(対象児童数) (件)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：保育所入所児童数	指標の求め方：保育所を利用している児童数(人)

事業評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値								81	81	81	81			
		実績値									68	56	61	11			
	成果指標 1 (単位/人)	計画値									215	220	225	230			
		実績値									220	224	253	249			
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)															達成されている
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)															少し上がっている
		事業の効率性 (事業費に対する成果)															少し上がっている
		総合評価															良好である
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 成果指標については実績値が計画値を上回った。 0～2歳の低年齢で入所する世帯が多く、育児休暇等を切り上げて早期に復職する世帯が増加傾向にあるため、待機児童が出ないよう保育士の確保対策が必要である。	自己分析： 成果指標については実績値が計画値を上回った。 今年度から補助申請ではなく、当初より歳入減としており、対象世帯の事務的負担と経済的負担の軽減が図られている。	自己分析： 成果指標については実績値が計画値を上回った。 保護者は経済的負担の軽減により、低年齢での入所を希望し、早期に復職する傾向にあり、今年度は基準の範囲内で保育所定員を超えて児童の受け入れを行った。 幼児教育・保育の無償化の対象外となる0～2歳児については、今後も支援していく。	自己分析： 成果指標については実績値が計画値を上回った。 今年度においても0～2歳の低年齢で入所を希望する世帯が多く、育児休暇等を切り上げて早期に復職する傾向にあった。今後も引き続きニーズの高まりことから、待機児童が出ないよう保育士の確保対策が必要である。	判断理由： 交付件数は減少しているが、29年度より開始された道の多子軽減で対象となつており、90件を超える状況にある。対象となる多子世帯の経済的負担の軽減が図られており、入所児童数は増加傾向にあることから「良好」と判断した。		
	今後の方向性																現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 経済的負担が軽減されることで、低年齢での入所を希望する保護者も多く、今後も増加の見込みであることから、保育士確保や受け入れにおける施設面積等の問題など、待機児童を出さないよう総合的に検討していかなければならない。 なお、令和元年10月より幼児教育の無償化が実施されるが、対象は3歳～5歳の全世帯及び0歳～2歳の非課税世帯となっており、0歳～2歳の課税世帯については無償化の対象外であることから、引き続き支援していく。								

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	保育料軽減事業				事業期間	平成 27 年度 ～ 年度						所管課係	社会福祉課子ども保育係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-2-1	他に関連する基本事業	6-1-3	-	-	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	すべての階層の保育料を一律10%減額し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	H27年9月分保育料から10%減額する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内に住所を有する現在入所中の利用者。							成果 (どのような効果が得られるのか)	保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子どもを生み育てられる環境を整備し、少子化対策につなげることができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	砂川市における子育て支援の政策として、H27年9月分保育料より減額開始。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された 事業費の 推移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計画額				0				0	-5,895,000	-5,895,000	-5,895,000	-5,895,000	-23,580,000	-23,580,000
		予算計上額				0				0	-5,894,000	-6,132,000	-3,138,000	-2,101,000	-17,265,000	-17,265,000
		実績額				0				0	-5,831,000	-4,333,689	-3,326,950	-1,799,771	-15,291,410	-15,291,410
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	-5,895,000	-5,895,000	-5,895,000	-5,895,000	-23,580,000	-23,580,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	-5,894,000	-6,132,000	-3,138,000	-2,101,000	-17,265,000	-17,265,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	-5,831,000	-4,333,689	-3,326,950	-1,799,771	-15,291,410	-15,291,410
事業費予算の内容									保育料(保育料の減額のため、事業費がマイナスになっている)	保育料(保育料の減額のため、事業費がマイナスになっている)	保育料(保育料の減額のため、事業費がマイナスになっている)	保育料(保育料の減額のため、事業費がマイナスになっている)				
前年度予算との比較 (増減理由)										利用見込み児童数の増	多子軽減補助金を廃止し、当初保育料より歳入減としたため、当事業の影響を受けなくなった世帯の増及び10月からの幼児教育無償化による減	幼児教育・保育の無償化による前年は積算していた3歳から5歳児の4月から9月までの保育料の減				
実績との比較 (増減理由)									ほぼ同額	多子軽減補助金を廃止し、当初保育料より歳入減としたため、当事業の影響を受けなくなったため	利用児童数の増	利用児童数の減				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：保育料負担軽減対象児童数				指標の求め方：減額対象児童数 (人)								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：保育所入所児童数				指標の求め方：保育所を利用している児童数 (人)								
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値								215	220	225	230	
		実績値								220	224	253	249	
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値								215	220	225	230	
		実績値								220	224	253	249	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													上がっている
	総合評価													良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 活動指標、成果指標ともに実績値が計画値を上回った。 0～2歳の低年齢で入所する世帯が多く、育児休暇等を切り上げて早期に復職する世帯が増加傾向にあるため、待機児童が出ないよう保育士の確保対策が必要である。	自己分析： 活動指標、成果指標ともに実績値が計画値を上回った。 経済的ハードルが下がること で、育児休暇等を切り上げて早期に復職する世帯が増加傾向にあり、低年齢入所が増加していることから待機児童を出さぬよう保育士確保や面積基準などを総合して検討していかねばならない。	自己分析： 活動指標、成果指標ともに実績値が計画値を上回った。 保護者は経済的負担の軽減により、低年齢での入所を希望し、早期に復職する傾向にあり、今年度は基準の範囲内で保育所定員を超えて児童の受入れを行った。 幼児教育・保育の無償化の対象外となる0～2歳児については、今後も支援していく。	自己分析： 成果指標については実績値が計画値を上回った。 今年度においても0～2歳の低年齢で入所を希望する世帯が多く、育児休暇等を切り上げて早期に復職する傾向にあった。今後も引き続きニーズの高まりが予想されることから、待機児童が出ないよう保育士の確保対策などが必要である。
	今後の方向性													現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 平成27年9月分保育料より、すべての階層の保育料を一律10%軽減しており、保護者の経済的負担軽減が図られている。 令和元年10月より幼児教育の無償化が実施されるが、対象は3歳～5歳の全世帯及び0歳～2歳の非課税世帯となっており、0歳～2歳の課税世帯については無償化の対象外であることから、引き続き支援していく。				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：多子世帯保育料負担軽減補助金交付件数				指標の求め方：補助金の交付件数(対象児童数)(件)									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：幼稚園入園児童数				指標の求め方：幼稚園を利用している児童数(人)									
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値								25	25	25	25		
		実績値								18	20	14	0		
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値								127	130	135	135		
		実績値								129	123	88	78		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														変わらない
	総合評価														良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 成果指標については実績値が計画値を上回った。交付対象児童数は計画値に満たなかったが、対象となる子育て世帯の経済的負担軽減は図られている。	自己分析： 活動指標及び成果指標ともに実績値が計画値を下回ったが、対象となる子育て世帯の経済的負担軽減は図られている。入園児童数については、少子化傾向の中、大幅に増加することは考え難いが、次年度10月からの幼児教育無償化により、満3歳児等低年齢の入園増加が予想される。	自己分析： 幼児教育・保育の無償化により入園児童の増加を見込んでいたところであるが、大幅に減少し、活動指標及び成果指標ともに実績値が計画値を下回った。しかしながら対象となる子育て世帯の経済的負担軽減は図られた。	自己分析： 幼児教育・保育の無償化により、事業廃止	判断理由： 幼稚園の入園においては、保護者の就労状況にもよるため、多少の増減は仕方がないところであり、対象となる多子世帯の経済的負担軽減は図られていることから「良好」と判断した。
	今後の方向性														廃止
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 2019年10月より幼児教育の無償化が実施されることに伴い、幼稚園入園者満3歳児～5歳児のすべてが保育料の無償化対象となるため、本事業は来年度をもって廃止される予定。					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：保育料負担軽減補助金交付件数				指標の求め方：補助金の交付件数(対象児童数)(件)									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：幼稚園入園児童数				指標の求め方：幼稚園を利用している児童数(人)									
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値								118	118	118	118		
		実績値								109	104	84	0		
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値								127	130	135	135		
		実績値								129	123	88	78		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														変わらない
	総合評価														良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 成果指標については実績値が計画値を上回った。 交付対象児童数は計画値に満たなかったが、対象となる子育て世帯の経済的負担軽減は図られている。	自己分析： 活動指標及び成果指標ともに実績値が計画値を下回ったが、対象となる子育て世帯の経済的負担軽減は図られている。 入園児童数については、少子化傾向の中、大幅に増加することは考え難いが、次年度10月からの幼児教育無償化により、満3歳児等低年齢の入園増加が予想される。	自己分析： 幼児教育・保育の無償化により入園児童の増加が見込んでいたところであるが、大幅に減少し、活動指標及び成果指標ともに実績値が計画値を下回った。 対象となる子育て世帯の経済的負担軽減は図られた。	自己分析： 幼児教育・保育の無償化により、事業廃止	判断理由： 幼稚園の入園においては、保護者の就労状況にもよるため、多少の増減は仕方がないところであり、対象となる子育て世帯の経済的負担軽減は図られていることから「良好」と判断した。
	今後の方向性														廃止
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 2019年10月より幼児教育の無償化が実施されることに伴い、幼稚園入園者満3歳児～5歳児のすべてが保育料の無償化対象となるため、本事業は来年度をもって廃止される予定。					